

雨竜町総合戦略

令和2年3月

改訂 令和6年3月

北海道雨竜町

目 次

I 基本的な考え方

(1) 総合戦略策定の趣旨	1
(2) 総合戦略の期間と内容	3
(3) 第5次雨竜町長期振興計画との関係	3
(4) 雨竜町まち・ひと・しごと創生会議の役割	3
(5) 政策目標設定と成果検証の方策	3
(6) 広域連携による戦略の推進	3
(7) 総合戦略のフォローアップ	3

II 第1期のまとめ

III 国のまち・ひと・しごと創生総合戦略と雨竜町総合戦略との関係

(1) 基本政策と目標	6
-------------	---

IV 雨竜町の総合戦略の内容

1 産業振興による足腰の強い活力あるまちづくり戦略	7
2 雨竜町の新たなブランドづくりと魅力あるまちづくり戦略	8
3 若者・子育て世代が安心して生活できるまちづくり戦略	10
4 豊かで安心な暮らしを守るまちづくり戦略	12

I 基本的な考え方

(1) 総合戦略策定の趣旨

雨竜町の人口は、「雨竜町長期人口ビジョン」が示すとおり、昭和31年の7,390人をピークに減少し続け、高齢化が一層進んでいます。

人口の減少は、経済的規模の縮小や人材不足を招き、活力が失われていく大きな要因となります。人口減少と高齢化の進展は密接に関連し、将来的に地域社会における様々な生活基盤の維持が困難になることが危惧されます。

地方創生を掲げる国の施策を契機として、本町においても、国が示す「長期ビジョン」や「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方、地方創生の目指すべき将来、政策の4つの基本目標や横断的な目標（それぞれ下記参照）を踏まえ、平成28年2月に策定した「雨竜町総合戦略」を改訂し、本町における人口・地域経済・地域社会の悪循環を断ち切り、様々な課題に対して総合的・継続的に取り組み、「ひと」が「しごと」をつくり、「しごと」が「ひと」を呼び、「まち」が潤うようなまち・ひと・しごとの創生と好循環を実現することで、人口減少と地域の衰退を克服し、活力あるまちづくりをめざします。

国が示す「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の概略

1 地方創生の目指すべき将来

(1) 将来にわたって「活力ある地域社会」の実現

○人口減少を和らげる

結婚・出産・子育ての希望をかなえる

魅力を育み、ひとが集う

○地域の外から稼ぐ力を高めるとともに、地域内経済循環を実現する

○人口減少に適応した地域をつくる

(2) 「東京圏への一極集中」の是正

○地方への移住・定着の促進

○地方とのつながりを強化

関係人口の創出・拡大

企業版ふるさと納税の拡充

2 政策の基本目標（4つの基本目標）

〈基本目標1〉稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする

1-1 地域の特性に応じた、生産性が高く、稼ぐ地域の実現

⇒地方における若者を含めた就業者増加数 2024年までの6年間で100万人

1-2 安心して働ける環境の実現

⇒若い世代（15～34歳）の正規雇用労働者等の割合 全ての世代と同水準を維持 等

〈基本目標2〉地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる

2-1 地方への移住・定着の推進

⇒UIJターンによる起業・就業者数 2024年までの6年間で6万人 等

2-2 安心して働ける環境の実現

⇒「関係人口」の創出・拡大に取り組む地方公共団体の数1,000団体 等

〈基本目標3〉結婚・出産・子育ての希望をかなえる

3-1 結婚・出産・子育てしやすい環境の整備

⇒第1子出産前後の女性の継続就業率 70% 等

〈基本目標4〉ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

4-1 活力を生み、安心な生活を実現する環境の確保

⇒市町村域内人口に対して、居住誘導区域内の人口の占める割合が増加している市町村数
評価対象都市の2/3 等

3 横断的な目標の追加

〈横断的な目標1〉多様な人材の活躍を推進する

1-1 多様なひとびとの活躍による地方創生の推進

(1)一人ひとりが魅力づくりの担い手となる地方創生

(2)地方公共団体等における多様な人材の確保

(3)地域コミュニティの維持・強化

⇒地域再生法等に基づき指定されているNPO法人等の数 2024年に150団体

1-2 誰もが活躍する地域社会の推進

(1)誰もが居場所と役割を持つ地域社会の実現

(2)地域における多文化共生の推進

⇒女性（25～44歳）の就業率 2025年に82%

⇒65～69歳の就業率 2025年に51.6% 等

〈横断的な目標2〉新しい時代の流れを力にする

2-1 地域におけるSociety5.0の推進

(1)地域における情報通信基盤等の環境整備

(2)未来技術の活用による地域課題の解決、地域の魅力向上

⇒未来技術を活用し地域課題を解決・改善した地方公共団体の数及びその課題解決・
改善事例数 600団体、600件（2024年度）

2-2 地方創生SDGsの実現などの持続可能なまちづくり

⇒SDGsの達成に向けた取組を行っている都道府県及び市区町村の割合
60%（2024年度）

(2) 総合戦略の期間と内容

本町における人口の現状と将来（2040年まで）の展望を提示する「雨竜町長期人口ビジョン」を踏まえて、令和2年（2020年）度から令和7年（2025年）度の6か年にわたる政策目標や基本的方向、主な施策を示すものです。

(3) 第5次雨竜町長期振興計画との関係

平成28年（2016年）度から令和7年（2025年）度までの「雨竜町振興基本計画」の策定と時期が重なることや、振興基本計画と総合戦略は将来の町づくりの方向性を示す指針として相互に密接に連係する必要があることから、本町のまちづくりとしての一体性・整合性を持たせることとしています。

(4) 雨竜町まち・ひと・しごと創生会議の役割

雨竜町総合戦略の策定にあたっては、広く住民の意見を求める必要があることから、町内各界の代表者等25名の委員で構成する「雨竜町まち・ひと・しごと創生会議」を設置し、政策目標の設定や具体的施策等必要な事項の検討・協議と戦略期間内における成果の検証等を実施します。

(5) 政策目標設定と成果検証の方策

国が示す政策の基本目標（4つの基本目標）ごとに町の政策の基本目標と5年後の成果目標を設定します。成果目標はできるだけ実現すべき具体的な数値目標とします。

また、政策分野ごとに講ずる具体的な施策を記載し、各施策の効果を客観的に検証できる指標（重要業績評価指標（KPI） Key Performance Indicators）を設定します。

(6) 広域連携による戦略の推進

雨竜町総合戦略の推進にあたっては、中空知広域市町村圏組合や中空知定住自立圏などを通じ、近隣市町と連携するほか、北海道との連携も視野に進めます。

(7) 総合戦略のフォローアップ

今回策定した「雨竜町総合戦略」は、本町を取り巻く様々な環境の変化や、町の行財政事情の変化あるいは国・道の総合戦略等との整合性や財政的支援制度等を勘案しながら、随時必要な見直しをはかってまいります。

なお、戦略の見直しにあたっては、雨竜町まち・ひと・しごと創生会議・雨竜町振興基本計画等で協議を行います。

Ⅱ 第1期のまとめ

1. 数値目標・重要業績評価指標（KPI）の進捗状況

第1期雨竜町総合戦略にて設定した成果目標・重要業績評価指標（KPI）は全部で29の項目があり、平成27年（2015年）度から令和元年（2019年）度の進捗状況を見ると、目標値を大きく上回った項目は5項目17.2%であり、「新規住宅着工件数：目標10戸に対し13戸」「学童保育所利用者数目標：20人に対し39人」などが該当します。また、目標値を順調に達成した項目は8項目27.6%であり、「商工会会員数：目標110件に対し111件」「中高年者の集いと憩いの場の創設：目標5年後までに創設⇒創設済」などが該当します。

これに対し、進捗状況がやや遅れとなった項目が7項目24.1%で、「農業経営法人数：目標12法人に対し10法人」「子どものインフルエンザ予防接種率：目標60%に対し49%」等の項目があり、また進捗状況が遅れとなった9項目31%の中には「年間出生者数：目標15人に対し9人」や「年間社会増減：目標+3人に対し-4人」などの人口に係る項目が顕著に表れています。

目標を達成できた13項目44.8%の項目は、様々な要因により変動はあるものの、本町の地方創生の施策の効果として概ね評価できるものと考えられます。

しかし、進捗状況がやや遅れ、遅れとなった項目が全体の55%あることから、本町の現状と課題を再度見直すとともに、目標そのものや目標値の設定について検討する必要があると考えます。

第1期から第2期へ、雨竜町総合戦略は雨竜町まち・ひと・しごと創生会議をはじめとした町民の意見を踏まえながら、国や北海道が示す総合戦略も勘案し、目指すまちづくりの具体的な施策をまとめていくものです。

第1期総合戦略の数値目標・重要業績評価指標（KPI）の目標値と実績値

（1）基本目標1：基幹産業である農業を中心にやりがいを感じる産業構造の構築

成果目標と重要業績評価指標（KPI）	目標値	実績値
経営耕地面積	3,530ha	3,382ha
農業経営法人数	12法人	10法人
観光部門における雇用者数	16人	12人
商工会の会員数	110件	111件
新規就農者・Uターン就農者数	20人	6人

（2）基本目標2-1：雨竜町をイメージできる特産品づくりとブランド化の推進

基本目標2-2：自然と食による観光産業の構築

成果目標と重要業績評価指標（KPI）	目標値	実績値
暑寒メロン作付け面積	650a	407a
農産物を含む新たな特産品の開発	2品目	2品目
特産品協議会開催回数	10回	15回
道の駅来客者数・売上金額	46万人・121百万円	41万人・185百万円
イベント(うりゅう暑寒フェスタ等)入込客数	4100人	7200人

(3) 基本目標3-1：若い世代が結婚・出産・子育てしやすい環境の構築

基本目標3-2：知・徳・体のバランスのとれた子供の育成支援体制の整備

成果目標と重要業績評価指標 (KPI)	目標値	実績値
年間出生者数	15人	9人
うりゅうこどもまつり参加者数	200名	200名
冬季レクリエーション参加者数	120名	120名
新規住宅着工件数	10戸	13戸
乳幼児等医療費助成	20,000千円	12,336千円
インフルエンザ予防接種率 (1歳～中学生)	60%	49%
2歳未満児の保育園入園率	55%	50%
学童保育所利用者数	20人	39人
ちびっこチャレンジ教室開催回数・参加人数	10回・230人	9回・284人
体感強化プロジェクト開催回数・参加人数	6回・180人	6回・88人
年間社会増減 (子育て世代の世帯数)	3世帯	-1世帯
施設を利用したイベントの参加者数	2,200人	2,510人

(4) 基本目標4-1：高齢者等の社会参加や就労支援体制の整備

基本目標4-2：生涯現役で生活できる健康長寿社会の形成

基本目標4-3：ふるさとに誇りや愛着の持てる空気の醸成

成果目標と重要業績評価指標 (KPI)	目標値	実績値
中高年者の集いと憩いの場の創設	5年後までに創設	創設済
高齢者・身体障害者合同レクリエーション大会参加者数	100名	60名
地域防災訓練の実施回数	3回	2回
いきいき学園大学在学者数	155人	115人
町内活動交付金	1,353千円	1,262千円
町政懇談会参加者数	150人	104人
ふるさと納税件数	1,000件	4,605件

2. メモリアルパークキッズエリア整備事業と総合戦略

第1期総合戦略の期間中、町の中心部に子どもや保護者が集まる場所が欲しいという地域住民の声もあり、平成29年には「キッズエリア整備事業」として複合遊具が設置されました。さらに付近の休憩スペースや多目的トイレを整備し、子育て環境の充実を図っています。

また、この事業は地域再生法に基づく地域再生計画のメイン事業として内閣総理大臣の認定を受けて実施しました。総合戦略の中でも子育て環境の構築と子どもの育成支援体制の整備を既に定めており、第1期総合戦略に基づく大きな事業の一つとなっています。

Ⅲ 国のまち・ひと・しごと創生総合戦略と雨竜町総合戦略との関係

(1) 基本政策と目標

まち・ひと・しごと創生総合戦略の政策分野と雨竜町の基本政策	雨竜町総合戦略において対応する基本目標
<p>〈国の基本目標1〉 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする</p> <p>【雨竜町の基本政策】 1 産業振興による足腰の強い活力あるまちづくり戦略</p>	<p>◇基幹産業である農業を中心にやりがいを感じる産業構造の構築</p>
<p>〈国の基本目標2〉 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる</p> <p>【雨竜町の基本政策】 2 雨竜町の新たなブランドづくりと魅力あるまちづくり戦略</p>	<p>◇雨竜町をイメージできる特産品づくりとブランド化の推進</p> <p>◇自然と食による観光産業の構築</p>
<p>〈国の基本目標3〉 結婚・出産・子育ての希望をかなえる</p> <p>【雨竜町の基本政策】 3 若者・子育て世代が安心して生活できるまちづくり戦略</p>	<p>◇若い世代が結婚・出産・子育てしやすい環境の構築</p> <p>◇知・徳・体のバランスのとれた子どもの育成支援体制の整備</p>
<p>〈国の基本目標4〉 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる</p> <p>【雨竜町の基本政策】 4 豊かで安心な暮らしを守るまちづくり戦略</p>	<p>◇高齢者等の社会参加や就労支援体制の整備</p> <p>◇生涯現役で生活できる健康長寿社会の形成</p> <p>◇ふるさとに誇りや愛着の持てる空気の醸成</p>

IV 雨竜町の総合戦略の内容

1 産業振興による足腰の強い活力あるまちづくり戦略

(1) 政策の基本目標

－基幹産業である農業を中心にやりがいを感じる産業構造の構築－

産業振興と雇用創出は、地域経済への波及効果と地域活力の維持にもっとも重要な要素であり、特に、基幹産業である農業の振興発展は、本町のまちづくりにおける産業構造の基本です。

重要作物である「うりゅう米」はラムサール条約に登録されている雨竜沼湿原を水源とする清流で作られ、その下流に位置する尾白利加ダムに堆積した腐葉土を客土として活用し、水田の土壌改良を図っていることなどを情報発信するとともに、良質・良食味米生産地として安心・安全な農産物を生産・提供するため、水稻種籾湯殺菌消毒施設の導入により、一層クリーン農業に取り組み、特色ある活力に満ちた農村としての将来ビジョンを描くことが必要です。

また、大規模な土地改良事業により農地の保全と農作業の効率化など、生産基盤の整備を図り、一層の高品質米の生産はもとより、畑作・園芸作物の生産を推進し、特産品化・ブランド化を目指します。

このことから、より豊かな農業を築くことが、他の産業である林業や商工業、観光などへ波及し、雇用増につながるなどの好循環を期待するものです。

◆成果目標 経営耕地面積：3,382ヘクタール（基準値）⇒3,200ヘクタール

（基盤整備事業による減少分を含む）

(2) 重要業績評価指標（KPI）と具体的な施策

重要業績評価指標（KPI）			具体的施策 （ ）内は再掲
指 標	基準値	目標値（令和6年）	
農業経営法人数	10法人	12法人	担い手農業者への農地集積、流動化の促進
			経営基盤の確立、農作業の合理化を図る農業法人化の支援
商工会の会員数	111件	111件 (維持)	商工会と連携した商工業への支援と消費活性化対策の推進
			消費活性化対策事業としてのUPカードの促進
新規就農者・Uターン就農者数	6人	10人 (5年間累計)	定住促進事業によるU・I・Jターンや移住の奨励

2 雨竜町の新たなブランドづくりと魅力あるまちづくり戦略

(1) 政策の基本目標

－雨竜町をイメージできる特産品づくりとブランド化の推進－

本町の特産品として、うりゅう米と暑寒メロンが2大ブランドとして定着していますが、一層の高品質化と供給の安定化が求められています。

しかしながら、農業者の高齢化や後継者不足等により、生産農家や生産量が減少しているため、これらの作付面積維持と新たな特産品づくりを目指します。

特産品は町外イベント等でPRを重ね、全国に名の通ったブランド化と知名度アップを目指します。

◆成果目標 暑寒メロン作付面積：407アール（基準値）⇒407アール（5年後も現状維持）

－自然と食による観光産業の構築－

本町には、暑寒別天売焼尻国定公園内に、「雨竜沼湿原」があり、北海道遺産やラムサール条約の登録湿地として認定されています。町外に発信できる重要な観光資源であると同時に、貴重な自然でもあります。従って、観光のみに活用するだけでなく、豊かな自然環境の町として、観光産業の発展と自然保護を両立することが、まちのイメージづくりにつながると考えます。

このイメージを大切にしながら、一方の観光資源である「道の駅田園の里うりゅう」や集客イベントである「うりゅう暑寒フェスタ」などで提供する特産品や加工品の開発を目指します。このため加工施設の積極的な活用や生産団体、経済団体、女性団体等の交流を図ります。

◆成果目標 農産物を含む新たな特産品・加工品の開発（5年間で5品目）

－若者がより一層連携できる体制の構築－

小さな町の強みを生かした若者の連携は、今後の町の発展のためには欠かせない要素です。魅力あるまちづくりとしてさらなる横の連携を深め、交流人口の拡大を図り、活力のあふれる日常生活を送ることができるよう、人材育成制度の活用も含めた施策を展開します。

また、近年増加しつつある空き家の利活用を進め、お試し移住等の施策を含めた空き家対策を通じて交流人口の更なる増加を図ります。

◆成果目標 人材育成事業を活用した研修者数：5年間で50人

(2) 重要業績評価指標 (KPI) と具体的な施策

重要業績評価指標 (KPI)			具体的施策 () 内は再掲
指 標	基準値	目標値 (令和6年)	
特産品の研究・開発に係る協議会の開催回数	10回	15回 (R2~R6の合計実施回数)	新たな農産物等特産品開発
			各団体との連携や町内施設を活用した加工品開発
ふるさと納税返礼品の追加	20品	40品	各事業所と連携した町特産品の開発
道の駅来客者数・売上金額	41万人／ 185百万円	45万人／ 200百万円	道の駅における米・野菜等の販売体制の支援とふれあい広場を活用した取り組み
イベント(うりゆう暑寒フェスタ等)入込客数	7,200人	7,500人	新たな農産物等特産品開発とプロモーション活動
			(道の駅における米・野菜等の販売体制の支援とふれあい広場を活用した取り組み)
交流人口数	0人 (年間)	1000人 (年間)	地域おこし協力隊を活用し、近隣市町又は町民との交流人口の拡大を図る
空地・空き家バンク掲載件数	0件	5件	空地・空き家バンクを効率的に活用し定住促進を図る
うち成約件数	0件	2件	

3 若者・子育て世代が安心して生活できるまちづくり戦略

(1) 政策の基本目標

－若い世代が結婚・出産・子育てしやすい環境の構築－

本町の出産や子育てに関する施策は乳幼児等医療費助成をはじめ、近隣の市町に比較しても引けをとらない充実した内容であると考えます。しかしながら、出生数や子どもの数の増加に結びついていない現実があります。これは、若い世代の減少が主な要因と考えられ、第3子出産100万円など既存の施策を引き続き推進しつつ、よりニーズに合ったバランスのとれた施策に取り組み、これらの世代が定着しやすい環境づくりを目指します。

◆成果目標 年間出生者数：9人（基準値）⇒12人（5年後）

－知・徳・体のバランスのとれた子どもの育成支援体制の整備－

子どもの数が少ない本町では、保育・学校教育を通し、目の行き届いた環境が整っていると考えます。反面、不利と考えがちな幼少期からの1学級体制を弊害とせず、創意工夫によりむしろ優位性と捉えるような育成支援体制を整備し、未就学期から小・中学校まで各年代にあった保育・教育の充実に努め、次代を担う子どもたちが、変化の激しい時代をたくましく生き抜く力を身につけることができる教育環境の実現を目指します。

◆成果目標 うりゅうこどもまつり参加者数：150名（基準値）⇒150名（5年後も維持）
 冬季レクリエーション参加者数：100名（基準値）⇒100名（5年後も維持）

(2) 重要業績評価指標（KPI）と具体的な施策

重要業績評価指標（KPI）			具体的施策 () 内は再掲
指標	基準値	目標値（令和6年）	
新規住宅着工件数・ リフォーム件数	—	10戸 (5年間累計)	定住促進事業による住宅取得の奨励・分譲 宅地の造成
出産祝金交付件数 (第1子) (第2子) (第3子)	5件 1件 3件	6件 4件 2件	定住促進事業による結婚・出産の奨励
インフルエンザ予防接種率 (1歳児から中学生)	49%	55%	子育て世代の経済的負担軽減
プレママ・ベビー教室 参加率 (プレママ) (ベビー)	33% 69%	50% 80%	妊娠・出産・育児に関する知識を得ることで 不安の軽減を図る 参加者の交流等により孤立化を防ぐ
3歳児むし歯ない児 の割合	100%	100% (維持)	口腔の健康を守ることが体の健康に繋がり 幼児の健全な育成を図る
2歳未満児の保育園 入園率	45%	55%	(子育て世代の経済的負担軽減)
			子育て支援を支える人材の確保
			乳幼児を持つ親に対する学習機会の提供と 父親の子育てへの参画奨励

学童保育所利用者数	20人	25人	(子育て支援を支える人材の確保)
ちびっこチャレンジ教室 開催回数・参加者数	9回/ 230人	10回/ 260人	子育て世代が交流できる場の整備
うち親子教室開催 回数・保護者数	3回/ 36人	4回/ 45人	
年間社会増減(子育て 世帯の世帯数)	±0	+2	子育て世代の情報交換・交流促進の場の整備

4 豊かで安心な暮らしを守るまちづくり戦略

(1) 政策の基本目標

－高齢者等の社会参加や就労支援体制の整備－

シルバー人材センターの活動を支援するほか、社会的に孤立しがちな高齢者や就労困難者に対しての社会参加を促し、仲間づくりや多世代との交流を進める活動拠点づくりを目指します。

◆成果目標 おいでサロン参加人数：2,942名（基準値）⇒3,300名（5年後）

－ふるさとに誇りや愛着の持てる空気の醸成－

希薄になりがちな近所づきあいや人とのつながりを維持し、地域に対する理解を深めながら、協働による良好なコミュニティづくりを図ります。また、地域防災力の強化など安全の確保を図るとともに、特色のあるまちづくりを推進し、誇りや愛着の持てるふるさとづくりを目指します。

◆成果目標 地域防災訓練の実施回数：2回（基準値）⇒3回（隔年毎に実施）

(2) 重要業績評価指標（KPI）と具体的な施策

重要業績評価指標（KPI）			具体的施策 （ ）内は再掲
指 標	基準値	目標値（令和6年）	
いきいき学園大学 在学者数	115人	120人	高齢者を支える人材の育成や集う憩いの場づくりの推進
自主防災組織の数	0団体	11団体	町内会活動や地域を主体としたコミュニティ活動・自主防災活動への積極的支援
町政懇談会参加者 数	100人	120人	（町内会活動や地域を主体としたコミュニティ活動・自主防災活動への積極的支援）
			住民との対話を図る町政懇談会開催方法等の見直し
ふるさと納税件数・ 金額	5,748件／ 170,812千円	8,000件／ 300,000千円	町の魅力を発信する町ホームページの刷新・充実